

LEVO

No.63

2015年 秋号



一般財団法人
環境優良車普及機構

NEWS

お客様訪問：助成・補助金活用事業者紹介
(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

名鉄急配株式会社

お客様訪問：環境優良車

山岡産輸株式会社

岡山県貨物運送株式会社

枚方物流センター

お客様訪問：環境機器

株式会社F・Cライン

テジマ株式会社

- ・平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の申請受付について
- ・日本の生き残りをかけた次世代自動車普及戦略と世界の動向
- ・平成27年度トラックドライバーのエコドライブ促進による省エネルギー化の実証事業が始まりました
- ・12月のイベント情報
- ・連載「なに？ なぜ？ エコドライブ！」

平成27年度 二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金の申請受付について

(中小トラック運送業者における低炭素化推進事業)

平成16年度以前に新車登録した使用年数が長いトラックを廃車(永久抹消)して先進環境対応型ディーゼルトラックを導入する場合、必要な添付書類をそろえてご申請いただき、審査を通過すると補助金が交付されます。

平成27年10月1日 申請受付分より

申請要件を緩和しました

1事業者あたりの補助上限台数を撤廃

要件
緩和

トラック運送事業者の皆様は、
台数の制限なく何台でも
補助金のご申請をいただけます!

申請受付期間

平成28年1月29日まで

上記期間満了前に予算額に達したときはその時点で受付終了
(LEVOのホームページで受付状況を公表中)

★予算執行状況、詳細及び申請書のフォーマット等は、ホームページにてご確認ください。

URL : http://www.levo.or.jp/fukyu/hojokin/h27_index.html

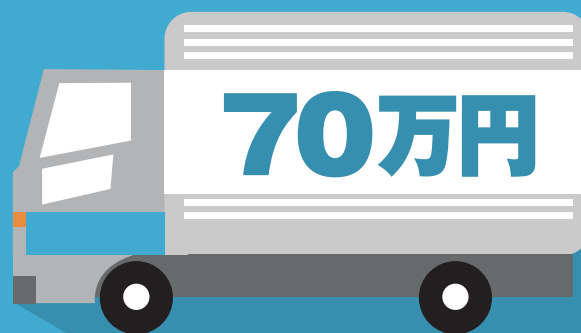
車両がどの区分に該当するのかは、原則、車両型式で判断しますが、併せて下記のとおり車両総重量に基づいて区分を確認します。

**大型
補助金**



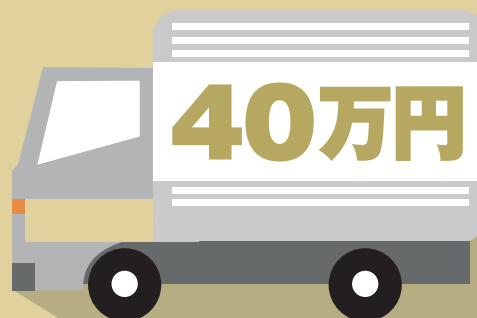
自動車検査証に記載された車両総重量が12トン超のもの

**中型
補助金**



自動車検査証に記載された車両総重量が7.5トン超12トン以下のもの

**小型
補助金**



自動車検査証に記載された車両総重量が3.5トン超7.5トン以下のもの

★問い合わせ先

一般財団法人 環境優良車普及機構 補助事業執行グループ

TEL：03（5341）4577 FAX：03（5341）4578

メールアドレス：hojokin@levo.or.jp

ホームページURL：http://www.levo.or.jp/fukyu/hojokin/h27_index.html

助成・補助金活用事業者紹介 (環境省二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

岐阜県大垣市

名鉄急配株式会社

◎お話をくださった方

大垣営業所所長
瀬尾弘徳 氏
業務部部长
糸和徳 氏
業務部次長
戸崎博崇 氏

大垣営業所にて。左から
瀬尾所長、糸部長、戸崎次長



会社DATA

- 設立：昭和34年10月
- 資本金：1億円
- 従業員数：約650名
- 事業内容：
一般貨物自動車運送事業、
貨物利用運送事業、
倉庫業など
- 拠点：本社（愛知県稲沢市）、
大垣営業所、四日市営業所
など21事業所
- 保有車両：480台

助成・補助金の活用で、 環境問題へのさらなる対応を 目指す

環境省による助成制度が始まる以前からデジタルタコグラフの導入を図るなど、環境問題に積極的に取り組んできた名鉄急配。デジタコ装着率80%を達成した現在、社員全員のエコドライブへの意識も確実に定着しています。今後も助成・補助金を活用しながら、先進環境対応型ディーゼルトラックの導入、デジタコの導入により環境問題へのさらなる対応を目指します。

早い時期から環境問題に着目

昭和34年（1959年）創業の名鉄急配は、名鉄グループの一翼を担う企業として食品、日用品の集配業務、ルート配送業務を行っています。事業拠点は東海地域を中心に21カ所にのぼり、他社に負けないドライバーの提供、輸送クオリティを誇っています。

運送業の環境対策は今や珍しいことではありませんが、名鉄急配では環境問題が今ほどクローズアップされる以前から、地球環境の保全が企業としての最重要課題の一つであるととらえ、エコドライブの実施等輸送事業から生じる環境への負担軽減に取り組んできました。

その一つに、環境機器でもあるデジタルタコグラフの導入があげられます。導入の経緯について糸部長は次の

ように話します。

「導入を始めたのは10年前からです。物流を担う企業として、環境問題への取り組みは必須と考えていました。より環境への負担を小さくするにはと考えたとき、まず取り組むことにしたのが、従来のアナログ式のタコグラフからデジタルタコグラフへの転換でした。車両が多いので全ての車にというわけにはいきませんでした。順次、装着台数を増やしていくことにしました」(糸部長)。

補助金の活用で装着率が向上

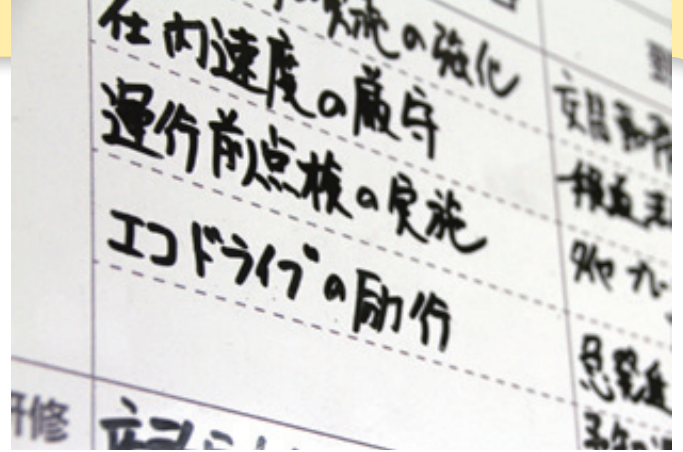
同社ではトラック運送事業の総合安全プラン及び安全管理の導入により、助成・補助金制度開始以前に予算を組んでデジタコ装着を進めていましたが、制度開始によってより導入のスピード感が増したようです。

「環境に積極的に取り組む一方で、企業ですから原価に対する意識も当然必要です。現在は80%の装着率ですが、全て自前でやっていたとしたらここまでにはならなかったかもしれません。各種の助成・補助金を上手に、積極的に活用できたのが、装着率向上につながったのだと思います」(瀬尾所長)。

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」について

制度を利用するには車両を廃車にする必要があります。タイミングが合わないケースもあるようですが、同社では古い車を代替えて新車にすれば、さらに環境に対して貢献できると考えています。

また、助成・補助金を受けた当該年度に加えて3年間



社内のホワイトボードには、常に「エコドライブの励行」が目標に掲げられている

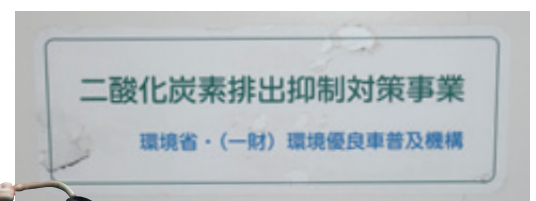
の事業報告も必要ですが、この点についても「弊社は通常業務の中で燃費などのデータは取っていますので、事業報告が面倒ということや、苦になるようなこともありません。今年度も補助金を活用して先進環境対応型ディーゼルトラックを導入する予定です」(戸崎次長)。

1~2年のうちに100%を目指す

社外のエコドライブ講習も積極的に利用し、また、社内でも毎日の環境・安全対策に加えて毎月、各職場で環境・安全対策を実施し燃費を公表するなど、全社をあげて取り組んでいます。

「環境と安全は両輪。環境に良い走り方をすれば安全もついてきますし、その逆も同じです。また、近年は労働時間の遵守も大きなテーマとして掲げています。時間内で充実したサービスを提供して、お客様にアピールし、ご理解をいただくよう努めているところです」(瀬尾所長)。

今後も全社一丸となって環境問題に取り組んでいくという同社。これからも自助努力するとともに助成・補助金も活用、1~2年のうちにデジタコ装着率100%を目指すといひます。



環境省の補助事業であることを明示したステッカーと対象車両

デジタコは高い装着率を誇る。今後も助成・補助金を活用し、さらなる環境への取り組みを進め装着率100%をめざす



お客様訪問
環境優良車
CNG車導入



お話を
くださった方

千葉県市川市
山岡産輸株式会社

最高顧問 渡辺秀雄氏

大型CNG車の導入を視野に、
環境ビジネスの確立へ

新規事業に必要な不可欠なツール、
CNG車

鋼材を運ぶ運送会社として昭和61年に設立した山岡産輸株式会社。現在、加藤運輸グループの構成企業として「お客様の立場に沿った納品スタイル」「きめ細やかなサービス」をモットーに、変化する社会、顧客ニーズに合わせた物流サービスを提供しています。昨年2月、同社の最高顧問に渡辺秀雄氏が就任。大手運送会社で培った経験をはじめ、さまざまな企業・団体のコンサルタント、アドバイザーとして手腕を振ってきた渡辺氏の指揮の下、環境に配慮した経営方針の導入とともに、同社のさらなる発展のために、新規事業として「環境ビジネス」の確立を大きな目標として掲げています。現在、同社にはCNG車は導入されていませんが、新規事業を本格始動するにあたり、環境に配慮した天然ガスを燃料としたCNG車の導入は、必要不可欠なツールであると渡辺最高顧問は語ります。

環境に配慮した経営方針を導入し、
新規事業として
資源リサイクル事業を
本格始動させた山岡産輸株式会社。
環境ビジネスの確立には、
CNG車は必要不可欠なツールであるとし、
近い将来、導入を予定しています。



環境へ配慮する
経営方針を導入し、
グリーン経営も取得



新規事業に取り組んでいく山岡産輸スタッフのみなさん

資源リサイクル事業を大々的に展開

同社は、荷物の梱包時に必ず発生するストレッチフィルムなどの廃棄物を回収し、再びストレッチフィルムとして再生させる「資源リサイクル事業」を、この1月からスタート。これは、加藤運輸グループのリサイクル事業として行っていたものを、大々的に展開し、同社の新しい事業の柱として成長させるべく、情熱と精力を傾けています。現在、茨城県に、ペレット状(粒状)にしてストレッチフィルムを製品として加工できる工場を建設中。来年の1月下旬からは、回収―再生―販売まで、資源リサイクルのすべての工程が、国内で行えるようになるとのことです。「まさしく地球に優しい、環境に優しいビジネスであり、弊社の新しい柱として大きく成長させたいと考えています。自分のところで出たゴミがリサイクルされ、製品としてまた戻って来る。これは、CSRの観点からもお客様にたいへん喜ばれています」(渡辺最高顧問)。

環境ビジネスの将来性をうかがわせる取り組み

グリーン経営の取得に始まり、デジタコの導入も決定。同社では、環境への取り組みを、積極的にスタートさせています。「グリーン経営をしています、デジタコで燃費の向上にも取り組んでいます、資源のリサイクルも行っています、CO₂の削減で、社会に貢献していますと言ったところで、資源回収車がガソリンや軽油を使っているのはまったく説得力はありません。そこにCNG車を導入すれば、アピール度も高くなるはずですよ」(渡辺最高顧問)。

CNG車のデメリットとして挙げられる「走行距離」「インフラの整備」の問題に関しては、工夫を凝らせばクリアできるとし、「これは一つの投資ですよ」と語ります。大型CNG車、4トンCNG車、CNGパッカー車などを「資源リサイクル専用車」としてとらえ、早ければ平成28年の秋くらいには導入が実現する見込みとのことです。

会社DATA

- 設立：昭和61年5月
- 資本金：1200万円
- 従業員数：101名
- 事業内容：一般区域貨物運送業、産業廃棄物収集運搬業
- 拠点：本社(千葉県市川市)、中部営業所(岐阜県各務原市)
- 保有車両：108台(大型車93台、4トン車13台、2トンパッカー1台、4トンパッカー1台)



環境ビジネスとして大きな可能性を秘める『資源リサイクル事業』

環境に寄与していくと、事故も減り、燃費も向上し、経費も削減できる。さらに企業のブランド力も向上し、それらはダイレクトに利益につながっていく——。“環境ビジネス”の将来性をうかがわせる同社の新しい取り組みです。「やりがいのあるこの仕事に、今、燃えています」(渡辺最高顧問)。



同社の大型車、4トン車、パッカー車などがCNG車になる日も近い



お客様訪問

環境優良車
CNG車導入



お話を
くださった方

大阪府枚方市
岡山県貨物運送株式会社 枚方物流センター

本社運行管理部部长代理 張谷孝正氏
枚方物流センターセンター長 西野高之氏

自社ネットワークを駆使し、岡山県でNo.1、
全国でも屈指の物流企業、岡山県貨物運送。
早くから小型・中型のCNG車導入に取り組み、
実績を持つ同社は、昨年、
枚方物流センターに大型CNG車を導入。
現在、医薬品輸送に活用させています。

医薬品を「心ではこぶ」大型CNG車 環境に奉仕しCSR向上を目指す

地域との共生を目指しCSR向上に邁進

「心ではこぶ」ハートマークをシンボルに、人と人とのふれあい、地域との結び付きを大切に、誠意を持って物流事業を展開する岡山県貨物運送。「オカケン」の通称で親しまれている同社は、昭和18年、岡山県でトラックによる貨物輸送会社として創業。現在は、関東・東海・北陸・近畿・中国・四国・九州に至るまで自社ネットワークでビジネスを展開する日本有数の物流企業です。形になる前の原料から形になった製品など、あらゆるものを運ぶほか、産業廃棄物収集運搬業や付加価値通信サービス、データベースサービスの提供などまで、事業内容は多岐にわたっています。

平成12年からCNG車の導入を開始し、全車両2845台のうち、現在、2、3、4トン車併せて80台を保有しています。そして平成25年度環境省・国土交通省の連携による物流の低炭素化促進事業「大型CNGトラックを活用した低炭素中距離貨物輸送のモデル構築事業」に応募し、平成26年4月、枚方物流センターに大型CNG車が導入されました。

環境に優しい大型CNG車を 医薬品の輸送に活用

大型CNG車の導入を検討するにあたり、1回の充填で走れる距離の問題、スタンド数の少なさ、メンテナンスの問題など不安が先立っていた現場に、相談役が放った「ことを起こすときにリスクはつきものだ。とにかく走らせよう!」という言葉。環境への配慮をまず優先させるという同社の企業理念から、導入申請が決定したのだそうです。「大阪地区は、3トン、4トンのCNG車を22台稼働させている実績があり、環境に関する効果も実感しています。東京へ運行している枚方物流センターなら充分に活用できるだろうということで、ここに大型CNG車の導入が決まったのです」(西野センター長)。

申請時、大阪一東京間540kmの運行を前提としていたものの、実際に運行してみると、行程の途中で充填した



「最初は懸念もありましたが、今はまったく問題なく運行しています」西野センター長

会社DATA

- 設立：昭和18年3月 ●資本金：24億2060万円 ●従業員数：2900名
- 事業内容：貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、航空運送代理店業、通関業、産業廃棄物収集運搬業、など
- 拠点：本社(岡山県岡山市)、主管支店・支店・営業所80力所
- 保有車両：2845台
(うちCNG車80台=CNG車1台、2、3トン車46台、4トン車33台)

連載『お客様訪問』では、全国のお客様の現場でお話をお伺いします。



右から張谷部長代理、西野センター長

場合にかかる時間、ドライバーの労働時間超過、また、渋滞などに巻き込まれた場合、指定時間に到着できない危険性があるなど、業務上の問題を考慮し、経路の変更を申請。現在は、大阪一岡山間の往復450kmを医薬品を積んで毎日運行しています。「天然ガスで、環境に優しいので、医薬品を運ぶのにぴったりです」(西野センター長)。「天然ガスは、匂いもなく、ススが出ませんので、お客様のデポが真っ黒に汚れることもなく、とても喜ばれています」(張谷部長代理)。導入後、1年間で集計したデータからは、CO₂の削減量が、予定の倍の数値を記録していることがわかっています。



「今後の物流ビジネスにはCNG車は欠かせなくなるのではないのでしょうか」張谷部長代理

CNG車を通じ自社の motto を広くアピールしていければ

CNG車の活用のメリットは、環境配慮とコスト面、そして健康に悪影響を与えるPM(粒子状物質)を排出しない点だと言います。現場を統括する西野センター長は「現場を任されて

いて、もっとも大切にしているのはもちろん安全ですが、同時に、公共の道路を走らせていただいているので、環境に配慮するのは当然のこと。環境により良いものという



昭和29年に制定された経営理念となる「社是三則」



医薬品輸送に活用中の大型CNG車。「ススが出ないのでデポが黒く汚れない」と荷主様から好評



敷地内に、広大な1100坪の地下倉庫を保有。1階部分には医薬品専用の倉庫も完備

ことでは、CNG車をおいてほかにはないでしょう。

また、同社の保有する全車両を管理する張谷部長代理は「環境ももちろんですが、私の立場から言うと、補助を受けた場合の車両購入価格、燃料代など、トータルなコスト面も重視しています。今、ディーゼル車も、CO₂の削減に関してはCNG車と遜色ないところまで来ていますが、CNG車は、喘息やアトピーの原因と言われる黒煙やPM(ススなどの粒子状物質)をほとんど排出しませんので、圧倒的なアドバンテージがあります」。環境への配慮は企業として当然の姿勢であるという信念の下、CNG車を通じ、「人とのふれあいを大切に地域と共に」という同社の motto を広くアピールし、顧客満足度を向上させていければと語ります。

お客様訪問

環境機器 EMS導入



お話を
くださった方

宮城県仙台市 **株式会社F・Cライン**

常務取締役 **蒔田真佐三** 氏

環境や効率化だけではなく 安全・安心を託せるEMS

東日本大震災による津波で生き残った、初代軽ワゴン1台から再スタートしたF・Cライン。震災時に荷物を運んだ縁から多くの荷主の信頼を得て、その後の業績も右肩上がり。環境への取り組みと業務の効率化を図ることに加え、ドライバーや荷物の安全・安心をEMSに託しています。

震災時の輸送が縁で 荷主から絶対の信用を得る

F・Cラインは平成19年(2007年)に軽車両3台で創業しました。社名の由来はF(フリーズ)とC(チルド)の荷物を結ぶという意味で、冷凍・冷蔵食品をメインに運んでいます。

新しくモダンな外観の仙台営業所は、荷主の多い港湾地区の近くにあります。実はこの建物は、平成23年(2011年)の東日本大震災によって引き起こされた津波にのまれ、一面の瓦礫だった場所に再建されたものです。



震災の大津波にも生き残った初代軽ワゴン。再スタートを担い、今も現役で荷物を運んでいる

「車両は軽ワゴン1台を残して全て流出しました。震災後はその1台で物流がまったく動いていないときから救援物資や食品を必死になって運んでいました。お客様に大きくしてもらった会社ですので、恩返しのため半ば運賃などどうでもいいという気持ち

でした」(蒔田常務)。

インフラや各種施設が復旧するとともに、以前の荷主に加え震災時に縁ができた荷主から次々と声がかかりました。「お客様に助けられました」と蒔田常務が話すように、翌年にはトラック16台を所有するまでになったのです。

1ヵ月の燃料代の支払いが 100万円も減った

同社がEMSを導入したのは平成26年(2014年)のこと。「EMSで燃費が向上すれば環境にも良いですし、経営面でも負担が減ります。また、手書

お話をうかがった蒔田常務。
気さくな人柄で、笑顔が絶えない

一般貨物自動車運送事業
FCL
株式会社 **F・Cライン**



きの日報は書き込む本人も管理側も甘えてしまうことがあるので、それも改善しなくてはいけないと考えていました」(時田常務)。

最初はEMSのさまざまな基準をゆるめに設定したものの、それでも警告音が鳴ることも少なくありませんでした。その後はドライバーには知らせず、3ヵ月かけて徐々に基準を上げていきました。基準が上がるにつれてドライバーもいつの間にかエコドライブをしている、という効果を狙ったといえます。

「警告音も少なくなり、それにつれて少しずつ燃費も向上していきました。支払いベースでも、走行距離は伸びているにもかかわらず、月間の支払いが100万円も少なくなりました。これは財務的に見てすごいことだと思います」(時田常務)。

EMS機器のGPS機能に安全・安心を託す

同社ではEMSを導入する際、全37台の車両のうち32台にEMS機器を一気に装着しました。これには東日本大

F・CラインのEMS機器導入前と導入後の燃費および燃料費比較

月	2014年	月	2015年
燃費(km/ℓ)			
4	4.42km	4	4.51km
向上率 102%			
5	4.20km	5	4.39km
向上率 105%			
6	4.56km	6	4.92km
向上率 108%			
7	4.13km	7	4.21km
向上率 102%			
燃料費(円)			
4	5,366,164	4	3,946,492
差額1,419,672円 削減率 26.5%			
5	4,708,074	5	3,884,504
差額 823,570円 削減率 17.5%			
6	5,046,991	6	3,974,976
差額1,072,015円 削減率 21.2%			
7	5,174,806	7	4,103,466
差額1,071,340円 削減率 20.7%			

震災のときのような経験を、二度としたくないという思いがあります。

「あのとき1台、港にいたはずなん

です。そのドライバーとまったく連絡が取れず『もうだめか』と思ったとき、身一つで営業所に戻ってきてくれました。このときほど心配し、喜んだことはありません。そんな経験を二度としないように、EMS機器のGPSを活用しています。事実、今年の大雪の際には車両の位置が確認できたおかげで、的確な指示を出せました。ただ通信速度が少し遅いのが気になります」(時田常務)。

車両の動きを確認するという同じ機能でも、同社ではEMSに安全・安心を託すという使い方をしているようです。



環境、経済性のこともあるが、EMSには荷物やドライバーの安全・安心を託している

会社DATA

- 設立：平成21年3月
- 資本金：1000万円
- 従業員数：43名
- 事業内容：一般貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、貨物軽自動車運送事業など
- 拠点：本社(宮城県宮城郡)、仙台営業所
- 保有車両：37台(うちEMS導入車32台)



モダンな外観は、カー・チューニングの専門店のような

全37台の車両のうち、32台にEMS機器が装着されている



お客様訪問

環境機器
EMS導入



お話を
くださった方

福岡県福岡市 **テジマ株式会社**

代表取締役専務 **手嶋宏彰** 氏 業務管理・営業部 整備係長 **小池洋一郎** 氏

独自開発車載機から、新導入のEMSで安全・経済運転に尽力

出版物専門輸送からはじまったテジマは、今から20年前、すでに独自に開発した車載機を全車に搭載。効率化と品質向上に取り組んできた先進的なリーディングカンパニーです。平成26年に全車にEMSを導入、安全運転、経済運転に尽力しています。

出版専門輸送からスタート “丁寧・迅速・満足”に

『TE:丁寧』『JI:迅速』『MA:(顧客満足)』という社名の頭文字を3つのモットーに、お客様の信頼を得るために“全身、運送神経”で仕事に取り組むテジマ株式会社。手嶋宏彰専務の祖父、手嶋章氏が、昭和11年、三省堂の後援によって、東京神田三崎町で、出版物専門の運送会社を創業したのが同社の前身です。現在、グループ会社は5社。その中にあるテジマ株式会社

は総合物流会社として、九州一円の出出版物、食品などを輸送するほか、食品保管業務も行っています。

20年前から独自の 車載機を開発・導入

今から20年ほど前、同社は富士通との共同開発により、独自の車載機を全車に搭載。デジタコというパッケージがあまり出回っていなかった当時としては、非常に先進的な取り組みでした。発案は二代目社長。給与計算を効率化すること、輸送品質向上とい

う2つの目的で開発に至ったとのこと

です。この独自の車載機も徐々に老朽化が進み、数年前からEMSの導入を視野に入れていましたが、全車両同時に搭載するには数千万単位の費用がかかることから、さまざまな調査・検討を繰り返しました。「社内的にも事故があり、運送会社として、安全をもっとも優先しなくてはいけないと再確認していた時期で、デジタコを導入すれば、安全の指標も明確になり、うまく活用できれば経営的にもかならずプラスになると思っていました」(手嶋専

福岡市にあるテジマ本社で、
手嶋専務(左)と小池整備係長



連載『お客様訪問』では、
全国のお客様の現場でお話をお伺いします。



同社の全車両148台にEMSとドライブレコーダーが導入されています

務)。試算により、燃料費の削減量が月額リース料を上回るという数字が見えてきたことから、平成26年1月、助成金を利用し、すべての車両にデジタコを導入しました。

ドライバーの評価基準を明確にし、安全・経済運転

導入と同時に「安全はすべてに優先する」とし、高速道路80km(現在4トン車は90km)、一般道60kmを厳守し、速度超過については罰則規定を設定。



設定に関しては試行錯誤の結果、厳しめに設定

「安全はすべてに優先する！」。社内速度を設定し遵守して走っています

会社DATA

- 創立：昭和28年12月
- 資本金：1000万円 ●従業員数：263名
- 事業内容：一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、普通倉庫業、冷蔵・冷凍倉庫業
- 拠点：本社(福岡県福岡市)、大分営業所、宮崎営業所、鹿児島営業所、熊本営業所、長崎営業所、佐世保営業所、佐賀営業所
- 保有車両：148台(全車両にEMS導入)

福岡本社の燃費比較(18台) 平成25年12月と平成26年12月

およそ8%の燃費の向上がありました。

車No.	平成25年12月	平成26年12月	改善率
	燃費(km/ℓ)		
1	7.2	7.4	2.9
2	6.0	6.6	8.9
3	5.9	6.6	11.5
4	7.4	7.7	3.6
5	6.6	7.1	7.1
6	5.6	6.3	10.7
7	6.7	7.1	5.7
8	6.4	6.6	3.8
9	6.6	6.7	1.6
10	5.1	6.3	19.2
11	5.8	6.6	12.9
12	4.7	5.4	12.2
13	5.2	5.4	4.5
14	4.5	5.0	11.1
15	5.2	5.4	4.5
16	3.5	4.1	14.9
17	3.0	3.2	6.3
18	2.9	3.2	9.8
平均	5.5	5.9	8.1

「最初、現場からは反発がありましたね。これじゃ間に合わない。いいから我慢してやってくれと言うと、実際



同社が出版物専門輸送からスタートしたことを象徴しているマスコット“あみじえっと”くん。TEJIMAを逆から読んだネーミング

には間に合うんですね。それがわかるとしぶしぶ受け入れてくれました(笑)」(手嶋専務)。現在、もっとも個人差が出る“急加速”の回数に絞り、全ドライバーおよび営業所別ランキングを発表することで、ドライバーの意識も高まり、運転が改善された例も出ているそうです。燃費に関しては「長崎営業所は導入前から、かなり努力して燃費向上に努めていたので『どげん努力してもこれ以上は上がらんよ』と書いていたんですが、導入してみたら5%くらいアップ。まだ伸びるということに気付かされていますね」(小池整備係長)。さらに、整備費も年間数百万単位で下がっているそうです。「デジタコ導入との関連性を調べてはいませんが、下がっているのは間違いありません」(小池整備係長)。

安全運転、経済運転が数値化できるEMSは、ドライバーの評価基準をあいまいなものから、明確なものにする最適なツールだと言います。手嶋専務は「EMSによっていい点数を取るドライバーは、会社にとっていいドライバーであるというメッセージを、何らかの形で反映し、ドライバーたちの努力の成果を無駄にしないことが大切だと思っています」。



NGV

日本の生き残りをかけた次世代自動車普及戦略と世界の動向

次世代自動車である天然ガス自動車 (NGV : Natural Gas Vehicle) に関する国際フォーラムが、平成27年9月4日(金) 立命館大学大阪いばらきキャンパス(大阪府茨木市)にて開かれました。

海外の動向

海外から、環境ジャーナリスト村田佳壽子氏、イタリア天然ガス自動車協会会長Marianosa Baroni氏、ロイヤルダッチ・シェルLauran Wetemans氏、タイエネルギー省Twarath Sutabutr氏らの講演がありました。

フランスでは公共バスや塵芥車としてCNG (圧縮天然ガス) 車を導入しています。イタリアはヨーロッパで最もCNG車が普及している国で、約930,000台の車両のほか供給スタンドも1,000ヵ所以上設置しています。これらの国ではCNG車が、CO₂排出削減のほか、PM (粒子状物質) やNO_x (窒素酸化物) を削減できる環境優良車であることに注目し、イタリアでは今後5年間で8,500台の公共バスをCNG車へ転換する計画があるなど、自治体での取り組みが強化されています。

タイでは約462,000台のCNG車が普及しており、トラックなどの大型車は8割以上がCNG車となっています。国の政策により、燃料価格が軽油の約1/3に抑えられており、CNG車を導入することで運送事業者へコストメリットをもたらすほか、ヨーロッパ同様、環境改善を目的に政策が進められています。

シェルでは、2016年に日本においてLNG (液化天然ガス) スタンドの建設と、LNG車のデモンストレーションを計画しているなど、海外では政府・自治体、メーカーが環境問題を積極的に改善させることを念頭にNGVの普及促進を行っています。

日本の動向

日本からは、国土交通省持永氏、東京工業大学金谷氏、日本ガス協会村関氏らの講演がありました。

CNGスタンドおよびCNG車は、震災時に他のスタンドやディーゼルトラックと比べて再開が早かったことから、震災時のリスク低下やレジリエンス(耐久力、復元力の意) の強

化に有効と考えられます。国の政策では、CNG車に関する補助金制度により普及を促しており、国内トラックメーカーからは大型CNGトラックが新たに発売される予定があり普及が期待されます。これからの普及ビジョンとして、国、スタンド事業者、ガス事業者、自動車メーカー、運送事業者、荷主がそれぞれ出来ることを行い協力することが大切です。しかしながら、日本におけるCNG車の普及台数は約44,000台、供給スタンドは290ヵ所に留まっており、生き残りをかけた取り組みが必要です。

最後に、総括として早稲田大学恩蔵氏から世界の実情報告がなされました。その中で、日本の自動車保有者へのアンケートとして、シェルガス革命や天然ガス自動車について「聞いたことがない」「聞いたことはあるが詳しくは知らない」という回答が約9割にも上るという結果があり、日本において、天然ガス自動車の認知度向上は重要な課題であると報告されました。

以上のような報告から、LEVOとしても国の補助金事業を通してCNG車のリース事業を強化し、普及活動を後押ししていきたいと考えています。

講演会場の様子と講演者と主催者



平成27年度

トラックドライバーの エコドライブ促進による 省エネルギー化の 実証事業が始まりました



LEVOは、経済産業省と国土交通省の連携事業でパシフィックコンサルタンツ株式会社(PCKK)の「平成27年度省エネルギー型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネルギー型陸上輸送実証事業(省エネルギー型トラック運送に係る実証事業(トラックドライバーのエコドライブ促進による省エネルギー化の実証事業)))」において、共同申請者として356社の交付決定を受けました。

また、LEVOが開催するエコドライブ講習会に、約710社(約2,400人)の申込みがあり、10月6日(火)から10月28日(水)にかけて全国21都市29会場にて講習会が開催され、エコドライブの運転技術及び整備管理に関する説明が行われました。

エコドライブ講習会



12月のイベント情報

「京都環境フェスティバル2015」に出展します

開催：平成27年12月12日(土)～13日(日) 10:00～16:00 会場：京都パルスプラザ
主催：京都府、京と地球の共生府民会議、京都府地球温暖化防止活動推進センター

毎年年末に古都京都で開催される京都環境フェスティバルに、今年も一般社団法人京都府トラック協会、大阪ガス株式会社様と共に出展します。



私たちの生活に欠かすことのできないトラック輸送の

重要性と、地球環境保護や温暖化防止に果たす役割が非常に大きいこと。そのために化石燃料に頼らない環境優良車の導入が重要であることを、運送事業者様はじめ市民の方々まで広く知っていただくためのPR活動を行います。



LEVO 人と環境に優しい車社会へ

LEVOは環境優良車(CNG車等)リース事業、環境EMS機器リース事業、物流施設省エネ設備リース事業、輸送関連機器リース事業を通じ、運送事業者様の省エネ・環境・安全の取り組みを後押しします。お客様からのお問い合わせ、ご要望にすばやく対応するため、各部署の電話番号をご案内させていただきます。



事業部

業務班：環境優良車(低公害車)関連

- 車両に関するリースのお見積り、ご契約、お問い合わせ
- 車両に関する補助金申請等

TEL : 03-3359-8536 FAX : 03-3353-5430

審査班：省エネ・環境・安全機器関連

- EMS、電動フォークリフト、LED等環境機器関連
- ドラレコ、スリープバスター等安全機器関連
- その他機器等一般リース

TEL : 03-3359-8465 FAX : 03-3353-5435

総務・リース管理部

リース事業全般

- 社名・住所・ご連絡先の変更手続き
- 再リース、買取、返却等リースアップ時の手続
- リース料等お支払い関係

TEL : 03-3359-8461(代表) TEL : 03-3359-8538(変更・リースアップ関係) FAX : 03-3353-5439

企画調査部

貨物自動車用ドライブレコーダの選定、調査研究関連

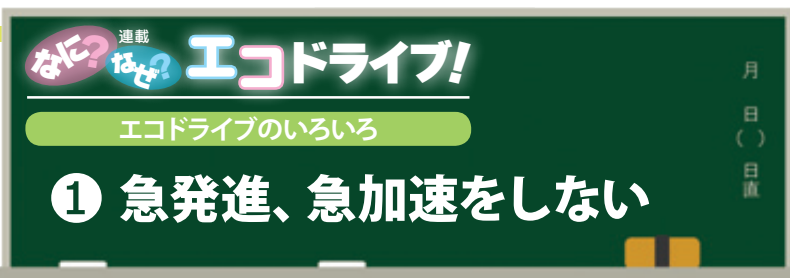
- ドライブレコーダ選定事業、エコドライブ総合診断事業
- 自動車環境講座の申込み他

TEL : 03-3359-9008 FAX : 03-3353-5431

補助事業執行グループ

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (中小トラック運送業者における低炭素化推進事業)

TEL : 03-5341-4577 FAX : 03-5341-4578 メールアドレス : hojokin@levo.or.jp



1.5トンの荷物を積んだ3トントラックを時速50kmまで加速させ、200m走行した時に消費されるエネルギーを計算し、ゆっくりと加速した時と急加速した時の影響を調べてみました。すると、ゆっくりと加速(A)した場合に比べ急加速(B)をすると、同じ距離を走っているのにエネルギーをたくさん使うことが分かります。その差は約1%にもなります。発進のたびにこうした運転を繰り返すと、無駄に燃料を消費してしまいます。発進する際は、ゆっくりとした加速でエコドライブを実践しましょう!

